

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	子育て支援課							
	事業期間	平成14年度			～	平成30年度以降			担当係	子育て支援係						
	総合計画 分野別計 画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援			4 地域で行う子育てを支援する								
		副目的														
	予算区分	款	3		項	3		目	2		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	児童福祉法														
	実施・運営 方法	○ 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託						
		指定管理・外郭団体		名称:												
		NPO・その他		名称:												
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	子育て中の親子が気軽に集まれる場、親同士の交流の場、情報交換の場を設け、子育ての不安を軽減する。															
内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援拠点事業を展開し、子育ての不安の解消に役立てるとともに、子育て中の親の負担を軽減。</li> <li>・平成22年度現在の子育て支援拠点の整備状況 センター型: 中央子育て支援センター ひろば型: 篠岡、小牧、小牧南、北里、西部、大城児童館内の子育て支援室 市独自事業: 子育て広場</li> <li>・子育て支援拠点の無い味岡地区において地区会館を利用し、移動子育て支援センター事業(毎週水曜日)を実施。</li> <li>・国交付金対象は、総事業費の1/2。直接経費と臨時職員の経費の合計の1/2としている。</li> <li>・0～3歳からの子どもがいる保護者を対象として、子育て情報を配信する、子育て支援メール配信事業を実施。</li> </ul>															
受益者負担	無	内容														

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,586	3,670	2,217	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,365	5,365	5,365
		その他職員	従事者数	人	11.00	11.00	5.00
			人件費	千円	20,774	19,971	19,961
		費用合計		千円	28,725	29,006	27,543
	対前年比		%		100.9		
財源	一般財源	千円	19,962	16,742	17,447		
	国・県支出金	千円	8,763	12,264	10,096		
	その他財源	千円	0	0	0		

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		子育て支援拠点、子育て広場設置数	ヶ所	目標	5	8	8
				実績	5	8	
		子育て支援サークル数	サークル	目標	25	22	20
				実績	21	19	
				目標			
	実績						
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		中央子育て支援センター、子育て広場利用者数	人	目標	100,000	110,000	110,000
				実績	114,766	112,219	
子育て支援サークル支援数		人	目標	5,000	4,000	3,000	
			実績	3,420	2,973		

事業の自己評価（一次評価）	事業目的の達成状況	子育て支援拠点の利用者は安定しており、現行の事業実施のあり方が利用者に好評であることを実証している。平成22年度からは、子育て支援拠点が無い味岡地区の会館を利用し、巡回型の移動子育て支援センターを開始し、保護者から好評を得ている。しかし、子育て支援サークルへの活動支援は、子育て広場、中央子育て支援センターでのサークル室が飽和状態となっており活動の活性化に歯止めがかかっている状態であるため、場所の確保が問題となっている。				
	事業を廃止・休止したときの影響	子育てに不安や悩みを抱えた親が増加し、児童虐待の増加などに繋がる恐れがある。				
	判定	B	市が実施(改善が必要)			
	判定理由	子育てに不安を抱える保護者、また、人と関わることを苦手とする親子は増加傾向にあり、相談の内容も深刻化している。また、子育て中の親子が気軽に集まり、交流が出来る場に対しては非常に市民ニーズが高い。このようなことから、子育て支援拠点事業は今後も充実していく必要がある。 ただし、子育て支援サークル支援数の減少に対する改善が必要である。				
今後の事業の方向性（今後の取組み・改善計画等）	中央子育て支援センターを中心とする本市における子育て支援のしくみを検討し、構築する場として地域子育て支援連絡協議会を立ち上げ、中央子育て支援センター、児童館の子育て支援室が、保健センター、地域住民と連携することで、地域における子育て支援機能の充実を図る。  また、現状手狭となっている中央子育て支援センターでは、サークル活動に制限があるため、他の児童館と連携し、場所の確保に努め、活動の活性化を図る。					

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)		
	判定理由	一次評価のとおり			